

令和2年度

立科町決算等審査意見書

立科町監査委員

3立監第 2 号
令和3年8月25日

立科町長 両角 正芳 様

立科町代表監査委員 関 淳

立科町監査委員 森本 信明

令和2年度立科町決算等審査意見書の提出について

地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び立科町監査委員監査基準の規定により、審査に付された令和2年度決算等について審査をしたので、意見書を提出する。

記

- 1 地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその付属書類及び基金運用状況を審査した。
- 2 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度立科町公営企業会計の決算を審査した。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した。
- 4 地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかについて審査及び監査した。
- 5 立科町監査委員監査基準に基づき、審査及び監査を実施した。

目 次

I	令和2年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書	1
第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
2	一般会計	6
3	特別会計	16
(1)	国民健康保険特別会計	16
(2)	後期高齢者医療特別会計	17
(3)	介護保険特別会計	17
(4)	住宅改修資金特別会計	18
(5)	下水道事業特別会計	19
(6)	白樺高原下水道事業特別会計	19
(7)	白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計	20
4	財産に関する調書	20
(1)	公有財産	20
(2)	物品	21
(3)	基金	21
II	令和2年度立科町公営企業会計決算審査意見書	22
第1	審査の概要	22
1	審査の対象	22
2	審査の期間	22
3	審査の手続	22
第2	審査の結果	22
1	水道事業会計	22
2	索道事業特別会計	25
III	令和2年度基金運用状況審査意見書	28
IV	令和2年度財政健全化判断比率等審査意見書	29
V	意見総括	30

【凡例】

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整しました。
- 3 単位の千円未満は、原則として四捨五入しました。
- 4 前年度比較は、令和元年度と令和2年度を比較した数値です。

I 令和2年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- ・立科町一般会計歳入歳出決算
- ・立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・立科町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町住宅改修資金特別会計歳入歳出決算
- ・立科町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・立科町白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・立科町白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計決算

付属書類

- ・立科町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年7月21日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

なお、広範囲にわたる決算の全体像を把握し、表示することに努めた。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	6,082,510,096	2,407,768,719	8,490,278,815
	重複控除額	0	358,362,326	358,362,326
	純計決算額	6,082,510,096	2,049,406,393	8,131,916,489
歳出	決算額	5,503,856,367	2,306,280,771	7,810,137,138
	重複控除額	358,362,326	0	358,362,326
	純計決算額	5,145,494,041	2,306,280,771	7,451,774,812
差引	決算額	578,653,729	101,487,948	680,141,677
残額	純計決算額	937,016,055	△ 256,874,378	680,141,677

(注)各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおり相殺した。

(単位:円)

区分		繰入	繰出
一般会計		0	358,362,326
特別会計	国民健康保険	58,169,957	0
	後期高齢者医療	24,180,993	0
	介護保険	9,025,376	0
	住宅改修資金	0	0
	下水道事業	266,986,000	0
	白樺高原下水道事業	0	0
	白樺湖特定環境保全公共下水道事業	0	0
	特別会計 計	358,362,326	0

決算規模を純計決算額により前年度と比較すると、次の表のとおり、歳入額は18.2%増、歳出額は21.5%増となり、差引残額は8.7%減となっている。

歳入額の増は、新型コロナウイルス感染症に係る国等の補助金が主要因であり、歳出額の増は、国等の補助金を受け、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金714,000,000円、新型コロナウイルス感染症対策生活支援金71,390,000円をはじめ、関連事業を実施したことが主要因となっている。

純計決算額

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入額	8,131,916,489	6,880,784,276	1,251,132,213	18.2%
歳出額	7,451,774,812	6,135,613,030	1,316,161,782	21.5%
差引残額	680,141,677	745,171,246	△ 65,029,569	△ 8.7%

(2) 決算収支

純計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は680,141,677円であり、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は577,900,051円の黒字、これから前年度実質収支を差引いた単年度収支は53,989,195円の赤字となっている。

次表は、一般会計及び特別会計の決算収支状況を前年度と比較したものである。

(単位:円)

区分		歳入歳出残額 (形式収支)	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	一般会計	578,653,729	102,241,626	476,412,103	△ 81,313,326
	特別会計	101,487,948	0	101,487,948	27,324,131
	合計	680,141,677	102,241,626	577,900,051	△ 53,989,195
令和元年度	一般会計	670,182,429	112,457,000	557,725,429	25,668,436
	特別会計	74,988,817	825,000	74,163,817	9,041,341
	合計	745,171,246	113,282,000	631,889,246	34,709,777

(3) 予算の執行状況

歳入

(単位:円、%)

会計名	歳入予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
一般会計	6,545,530,000	6,470,604,828	6,082,510,096	995,370	387,099,362	92.9%	94.0%
	未収入特定財源	222,714,970	0	0	222,714,970	—	—
	未収入特財控除後	6,247,889,858	6,082,510,096	995,370	164,384,392	92.9%	97.4%
特別会計	2,441,354,000	2,495,149,479	2,407,768,719	520,215	86,860,545	98.6%	96.5%
合計	8,986,884,000	8,965,754,307	8,490,278,815	1,515,585	473,959,907	94.5%	94.7%
	未収入特財控除後	8,743,039,337	8,490,278,815	1,515,585	251,244,937	94.5%	97.1%
令和元年度	7,804,934,000	7,725,261,877	7,226,193,573	1,296,895	497,771,409	92.6%	93.5%
合計		7,454,080,877	7,226,193,573	1,296,895	226,590,409	92.6%	96.9%

歳入決算額は8,490,278,815円、歳入予算額8,986,884,000円に対して496,605,185円の減、収入率は94.5%(前年度92.6%)となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額8,743,039,337円に対する収入率は97.1%(前年度96.9%)となっている。収入未済額(滞納金等)は251,244,937円、不納欠損額は1,515,585円となっている。

歳出

(単位:円、%)

会計名	歳出予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	6,545,530,000	5,503,856,367	493,509,626	548,164,007	84.1%
特別会計	2,441,354,000	2,306,280,771	0	135,073,229	94.5%
合計	8,986,884,000	7,810,137,138	493,509,626	683,237,236	86.9%
令和元年度	7,804,934,000	6,481,022,327	704,101,000	619,810,673	83.0%

歳出決算額は7,810,137,138円、歳出予算額8,986,884,000円に対する執行率は86.9%(前年度83.0%)、493,509,626円を翌年度に繰越し、不用額は683,237,236円(前年度619,810,673円)となっている。

(4) 財政の構造(普通会計による分析)

財政構造について、普通会計(総務省所管の決算統計)により分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構造

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると、次表のとおりである。自主財源の構成割合は35.1%であり、前年度と比較すると、7.2%減となっている。この自主財源の大幅な減は、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の一環として、国から特別定額給付金給付事業費補助金714,000千円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金273,780千円が交付され、依存財源が大幅な増となったことが主要因となっている。

普通会計 歳入

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,148,013	35.1%	2,068,226	42.3%	2,360,921	48.1%
依存財源	3,978,106	64.9%	2,819,277	57.7%	2,551,212	51.9%
計	6,126,119	100.0%	4,887,503	100.0%	4,912,133	100.0%

イ 歳出の構造

歳出決算額を性質別に分類し、構成比の推移をみると次表のとおりである。前年度と比較すると、消費的経費は999,295千円増、歳出全体に占める割合は2.3%増となっている。この大幅な増は、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策に伴う特別定額給付金714,000千円及び新型コロナウイルス感染症対策生活支援金71,390千円等を実施したことが主要因となっている。また、投資的経費は186,048千円増、歳出全体に占める割合は0.8%増となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧工事等を、令和元年度から令和2年度に繰越して実施したことが主要因となっている。

普通会計 歳出

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	3,766,390	68.0%	2,767,095	65.7%	2,673,161	61.1%
人件費	902,700	16.3%	747,608	17.7%	718,189	16.4%
物件費	710,379	12.8%	761,670	18.1%	730,357	16.7%
維持補修費	79,087	1.4%	73,392	1.7%	73,176	1.7%
扶助費	331,747	6.0%	324,544	7.7%	323,172	7.4%
補助費等	1,742,477	31.5%	859,881	20.4%	828,267	18.9%
公債費	301,756	5.4%	291,640	6.9%	260,607	6.0%
積立金	137,632	2.5%	38,845	0.9%	144,815	3.3%
貸付金等	92,880	1.7%	88,151	2.1%	87,494	2.0%
繰出金	602,031	10.9%	576,460	13.7%	574,308	13.1%
投資的経費	638,132	11.5%	452,084	10.7%	637,298	14.5%
計	5,538,821	100.0%	4,214,275	100.0%	4,377,683	100.0%

ウ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.36	0.37	0.36	0.35	0.34	0.33
経常収支比率(%)	89.7	84.7	81.7	80.9	76.9	74.5

(注)経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、この指数が1を超える場合は、それだけ財源に余裕があることになる。令和2年度は0.36となっている。自主財源である町税や財産収入等の一層の確保に努められたい。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合であるが、令和2年度は89.7%となり、前年度と比較すると、5.0%増となっている。これは、国の方針により、前年度までの臨時職員賃金(物件費の臨時的経費扱い)が廃止され、令和2年度から会計年度任用職員の報酬、給料、職員手当等(人件費の経常的経費扱い)が導入されたことが主要因となっている。この増率は、他の地方公共団体においても同じ傾向であり、立科町の財政構造が著しく悪化したものではないが、経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられるものであることから、今後とも経常的経費の動向に注視するとともに、抑制に努められたい。

(5) 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりであり、令和2年度末残高は4,038,563千円となり、令和元年度末残高と比較すると、261,759千円減となっている。町民一人当たり換算すると、588千円となり、令和元年度末より28千円減となっている。

(単位:千円)

項目 会計名	令和元年度末残高	令和2年度中		令和2年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	2,848,188	256,326	291,024	2,813,490
特別会計	1,452,134	1,200	228,261	1,225,073
住宅改修資金	639	0	315	324
下水道事業	1,451,495	1,200	227,946	1,224,749
総合計	4,300,322	257,526	519,285	4,038,563

(注)令和2年度末住民基本台帳人口 6,870人

(6) 債務負担行為の状況

令和2年度の債務負担行為支出額はなかった。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「決算の総括」に示した表のとおり、歳入6,082,510,096円、歳出5,503,856,367円であり、差引残額(形式収支)は578,653,729円の黒字、翌年度に繰越すべき財源102,241,626円を差引いた実質収支は476,412,103円の黒字、これから前年度の実質収支を差引いた単年度収支は81,313,326円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町税	872,533,000	1,005,126,568	891,555,459	995,370	112,575,739	102.2%	88.7%
地方譲与税	65,037,000	65,037,000	65,037,000	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	649,000	649,000	649,000	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	2,867,000	2,867,000	2,867,000	0	0	100.0%	100.0%
株式等交付金	3,314,000	3,314,000	3,314,000	0	0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	4,994,000	4,994,000	4,994,000	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	162,747,000	162,747,000	162,747,000	0	0	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	7,200,000	7,200,900	7,200,900	0	0	100.0%	100.0%
環境交付金	4,297,000	4,297,000	4,297,000	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	6,107,000	6,107,000	6,107,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	1,807,546,000	1,807,546,000	1,807,546,000	0	0	100.0%	100.0%
交通安全交付金	1,083,000	1,083,000	1,083,000	0	0	100.0%	100.0%
分担金及負担金	18,855,000	13,657,940	13,061,340	0	596,600	69.3%	95.6%
使用料及び手数料	103,013,000	112,282,796	106,751,306	0	5,531,490	103.6%	95.1%
国庫支出金	1,303,299,000	1,305,225,647	1,291,011,877	0	14,213,770	99.1%	98.9%
県支出金	606,837,000	573,151,071	364,649,871	0	208,501,200	60.1%	63.6%
財産収入	123,757,000	190,833,478	145,165,515	0	45,667,963	117.3%	76.1%
寄附金	82,033,000	82,268,500	82,268,500	0	0	100.3%	100.0%
繰入金	22,866,000	22,866,448	22,866,448	0	0	100.0%	100.0%
繰越金	670,182,000	670,182,429	670,182,429	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	171,388,000	172,842,051	172,829,451	0	12,600	100.8%	100.0%
町債	504,926,000	256,326,000	256,326,000	0	0	50.8%	100.0%
歳入合計	6,545,530,000	6,470,604,828	6,082,510,096	995,370	387,099,362	92.9%	94.0%
前年度	5,418,855,000	5,262,229,120	4,836,710,014	1,221,095	424,298,011	89.3%	91.9%
前年度増減額	1,126,675,000	1,208,375,708	1,245,800,082	△ 225,725	△ 37,198,649	3.6%	2.1%

(注) 表中の株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金は、略して表示。

収入済額は6,082,510,096円、予算現額6,545,530,000円に対して463,019,904円減、92.9%の収入率となっている。また、調定額6,470,604,828円に対する収入率は94.0%となっている。不納欠損額は995,370円と少なく、収入未済額は387,099,362円、対調定額比6.0%となっている。これを前年度と比較すると、収入済額は1,245,800,082円増、不納欠損額は225,725円減、収入未済額は37,198,649円減となっている。

なお、前年度同様、収入未済額が多くなっているが、これは、令和2年度において、令和元年10月の台風19号豪雨災害による繰越事業(災害復旧事業)を実施するに当たり、同時期に長野県や他市町村等の同工種の事業が重なり、労働需要の高まりのため、作業員確保が困難となり、未実施事業(事故繰越し)が生じたことが主要因となっている。

款1 町税

(単位:円、%)

項名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町民税	314,360,000	348,472,899	329,615,649	167,170	18,690,080	104.9%	94.6%
固定資産税	469,673,000	566,174,178	473,034,167	792,200	92,347,811	100.7%	83.5%
軽自動車税	34,500,000	36,428,048	34,854,200	36,000	1,537,848	101.0%	95.7%
町たばこ税	40,400,000	40,449,293	40,449,293	0	0	100.1%	100.0%
入湯税	13,600,000	13,602,150	13,602,150	0	0	100.0%	100.0%
歳入合計	872,533,000	1,005,126,568	891,555,459	995,370	112,575,739	102.2%	88.7%
前年度	894,833,000	1,011,091,181	911,894,263	1,221,095	97,975,823	101.9%	90.2%
前年度増減額	△ 22,300,000	△ 5,964,613	△ 20,338,804	△ 225,725	14,599,916	0.3%	△ 1.5%

収入済額は891,555,459円、予算現額872,533,000円に対して19,022,459円増、予算現額に対する収入率は102.2%、調定額1,005,126,568円に対して113,571,109円減、調定額に対する収入率は88.7%となっている。

不納欠損額は995,370円、対調定額比0.1%、収入未済額は112,575,739円、対調定額比11.20%となっている。これを前年度と比較すると、不納欠損額は225,725円減、収入未済額は14,599,916円増となっている。

町税全体の収入率は、前年度と比較すると、1.5%減となっている。この内訳は、現年度分97.3%(前年度98.1%)、滞納繰越分9.3%(前年度7.9%)となっている。

引続き長野県地方税滞納整理機構移管や差押さえ等による徴収に努められたい。また、換価資産のない納税者は、徴収権の停止措置を講じる等の方法を駆使して、町税滞納額の減少に努められたい。

款2 地方譲与税等

地方譲与税(款2)、利子割交付金(款3)、配当割交付金(款4)、株式等譲渡所得割交付金(款5)、法人事業税交付金(款6)、地方消費税交付金(款7)、ゴルフ場利用税交付金(款8)、環境性能割交付金(款9)、地方特例交付金(款10)及び交通安全対策特別交付金(款12)は、法令により市町村に交付される経常一般財源である。

なお、法人事業税交付金は、地方税法等の改正により、令和2年度に創設されたものである。

款11 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	1,807,546,000	1,807,546,000	1,807,546,000	0	0	100.0%	100.0%
令和元年度	1,788,344,000	1,788,344,000	1,788,344,000	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	19,202,000	19,202,000	19,202,000	0	0	0.0%	0.0%

歳入総額の29.7%(前年度37.0%)を占める立科町の主要財源である。

収入済額を前年度と比較すると、19,202,000円増となっている。

款13 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	18,855,000	13,657,940	13,061,340	0	596,600	69.3%	95.6%
令和元年度	26,806,000	21,929,790	21,169,290	0	760,500	79.0%	96.5%
前年度増減額	△ 7,951,000	△ 8,271,850	△ 8,107,950	0	△ 163,900	△9.7%	△0.9%

収入済額を前年度と比較すると、8,107,950円減となっている。これは、令和2年度から、本格的に3歳から5歳までの児童の保育料等が無償化されたことが主要因となっている。

款14 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	103,013,000	112,282,796	106,751,306	0	5,531,490	103.6%	95.1%
令和元年度	128,870,000	137,522,151	131,776,071	0	5,746,080	102.3%	95.8%
前年度増減額	△ 25,857,000	△ 25,239,355	△ 25,024,765	0	△ 214,590	1.3%	△0.7%

収入済額を前年度と比較すると、25,024,765円減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う権現の湯休館等による入館料(入館者使用料)の減が主要因となっている。

町営住宅使用料は、現年度徴収率96.5%(前年度96.3%)、滞納繰越分徴収率23.7%(前年度23.3%)となっている。また、収入未済額は、全て町営住宅使用料であり、引続き収入未済額の解消に向け、徴収に努められたい。

款15 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	1,303,299,000	1,305,225,647	1,291,011,877	0	14,213,770	99.1%	98.9%
令和元年度	267,683,000	267,231,065	224,486,020	0	42,745,045	83.9%	84.0%
前年度増減額	1,035,616,000	1,037,994,582	1,066,525,857	0	△ 28,531,275	15.2%	14.9%

収入済額を前年度と比較すると、1,066,525,857円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の一環として、特別定額給付金給付事業費補助金714,000,000円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金273,780,000円が交付されたことが主要因となっている。

なお、収入未済額14,213,770円は、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業(梨の木橋橋梁災害)及び令和2年度災害復旧事業への国庫負担金であり、これらの補助事業は、翌年度への繰越事業となっている。

款16 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	606,837,000	573,151,071	364,649,871	0	208,501,200	60.1%	63.6%
令和元年度	530,078,000	458,888,182	230,451,482	0	228,436,700	43.5%	50.2%
前年度増減額	76,759,000	114,262,889	134,198,389	0	△ 19,935,500	16.6%	13.4%

収入済額を前年度と比較すると、134,198,389円増となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業を、令和2年度に実施したことによる県補助金の増が主要因となっている。

なお、収入未済額208,501,200円は、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業への県補助金、農地耕作条件改善事業県補助金、産地パワーアップ事業県補助金等であり、これらの補助事業は、翌年度への繰越事業となっている。

款17 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	123,757,000	190,833,478	145,165,515	0	45,667,963	117.3%	76.1%
令和元年度	127,123,000	177,225,576	128,591,713	0	48,633,863	101.2%	72.6%
前年度増減額	△ 3,366,000	13,607,902	16,573,802	0	△ 2,965,900	16.1%	3.5%

収入済額を前年度と比較すると、16,573,802円増となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害により未実施となった森林造成事業を、令和2年度において実施し、立木売払収入20,376,581円があったことが主要因となっている。

款18 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	82,033,000	82,268,500	82,268,500	0	0	100.3%	100.0%
令和元年度	43,011,000	43,150,787	43,150,787	0	0	100.3%	100.0%
前年度増減額	39,022,000	39,117,713	39,117,713	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、39,117,713円増となっている。これは、ふるさと寄附金が43,272,000円(前年度23,396,400円)となり、前年度と比較すると、19,875,600円増となったこと、また、教育寄附金20,000,000円があったことが主要因となっている。

款19 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	22,866,000	22,866,448	22,866,448	0	0	100.0%	100.0%
令和元年度	109,854,000	109,855,018	109,855,018	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△ 86,988,000	△ 86,988,570	△ 86,988,570	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、86,988,570円減となっている。これは、前年度において、令和元年10月の台風19号豪雨災害等に係る財源として、財政調整基金から100,000,000円を繰入れたことが主要因となっている。

款20 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	670,182,000	670,182,429	670,182,429	0	0	100.0%	100.0%
令和元年度	532,483,000	532,483,993	532,483,993	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	137,699,000	137,698,436	137,698,436	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、137,698,436円増となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧工事等を、令和元年度から令和2年度に繰越して実施したことが主要因となっている。

款21 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	171,388,000	172,842,051	172,829,451	0	12,600	100.8%	100.0%
令和元年度	135,342,000	138,678,791	138,678,791	0	0	102.5%	100.0%
前年度増減額	36,046,000	34,163,260	34,150,660	0	12,600	△1.7%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、34,150,660円増となっている。これは、令和2年度において、自治体システム共同化返還金11,384,881円、一部事務組合出向職員給与費負担金18,005,534円、ごみ指定袋売払代金5,919,500円等の諸収入があったことが主要因となっている。

款22 町債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	504,926,000	256,326,000	256,326,000	0	0	50.8%	100.0%
令和元年度	586,600,000	328,000,000	328,000,000	0	0	55.9%	100.0%
前年度増減額	△ 81,674,000	△ 71,674,000	△ 71,674,000	0	0	△5.1%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、71,674,000円減となっている。これは、令和元年度において起債した学校教育施設等整備事業債(小・中学校空調設備設置)の減が主要因となっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	70,936,000	68,630,980	0	2,305,020	96.8%
総務費	1,766,804,000	1,727,616,458	0	39,187,542	97.8%
民生費	987,966,000	969,965,842	0	18,000,158	98.2%
衛生費	327,637,000	319,621,054	0	8,015,946	97.6%
農林水産業費	365,616,000	282,021,552	63,913,626	19,680,822	77.1%
商工費	470,175,000	457,157,406	0	13,017,594	97.2%
土木費	562,481,000	513,489,232	38,000,000	10,991,768	91.3%
消防費	166,939,000	163,482,894	0	3,456,106	97.9%
教育費	460,825,000	446,822,443	0	14,002,557	97.0%
災害復旧費	738,105,000	253,622,092	391,596,000	92,886,908	34.4%
公債費	302,336,000	301,426,414	0	909,586	99.7%
予備費	325,710,000	0	0	325,710,000	0.0%
歳出合計	6,545,530,000	5,503,856,367	493,509,626	548,164,007	84.1%
前年度	5,418,855,000	4,166,527,585	703,276,000	549,051,415	76.9%
前年度増減額	1,126,675,000	1,337,328,782	△ 209,766,374	△ 887,408	7.2%

支出済額は5,503,856,367円、予算現額6,545,530,000円に対して84.1%の執行率であり、翌年度繰越額は493,509,626円、不用額548,164,007円(予算現額に対し8.4%)となっている。これを前年度と比較すると、支出済額は1,337,328,782円増、不用額は887,408円減となっている。

なお、翌年度繰越額493,509,626円は、令和元年10月の台風19号豪雨災害による繰越事業(災害復旧事業)、農地耕作条件改善事業、産地パワーアップ事業等が翌年度繰越事業となったことが主要因となっている。

款1 議会費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	70,936,000	68,630,980	0	2,305,020	96.8%
令和元年度	68,786,000	65,821,619	0	2,964,381	95.7%
前年度増減額	2,150,000	2,809,361	0	△ 659,361	1.1%

支出済額は68,630,980円、予算現額に対し執行率は96.8%となっている。

不用額は2,305,020円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は2,809,361円増となっている。これは、令和元年度において、町会議員2人の議員辞職に伴う議員共済費等の減があったことが主要因となっている。

款2 総務費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,766,804,000	1,727,616,458	0	39,187,542	97.8%
令和元年度	849,241,000	808,982,668	500,000	39,758,332	95.3%
前年度増減額	917,563,000	918,633,790	△ 500,000	△ 570,790	2.5%

支出済額は1,727,616,458円、予算現額に対し執行率は97.8%となっている。

不用額は39,187,542円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は918,633,790円増となっている。この大幅な増は、国の補助金及び交付金を受け実施した、特別定額給付金714,000,000円及び新型コロナウイルス感染症対策生活支援金71,390,000円等が主要因となっている。

電算システム共同化事業については、(株)電算グループへの自治体加入促進により、立科町の負担金軽減に努められたい。

財産管理については、旧保育園跡地の有効活用が進められているが、町の長期振興計画や実施計画等も考慮したうえで、事業の推進に努められたい。また、役場庁舎にエレベーターが設置されたので、有効活用を努められたい。

テレワークについては、事業の独立化に向け、取り組まれたい。

権現の湯については、アンケート調査等を行い、来館者増に努められたい。

マイナンバーカードに係るコンビニエンスストア等における交付サービスが円滑に進むよう取り組まれたい。

款3 民生費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	987,966,000	969,965,842	0	18,000,158	98.2%
令和元年度	947,810,000	936,402,756	205,000	11,202,244	98.8%
前年度増減額	40,156,000	33,563,086	△ 205,000	6,797,914	△0.6%

支出済額は969,965,842円、予算現額に対し執行率は98.2%となっている。

不用額は18,000,158円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は33,563,086円増となっている。これは、子育て世帯への臨時特別給付金等給付事業17,910,961円の増が主要因となっている。

なお、高齢者等の雇用安定の観点から、小諸北佐久シルバー人材センターの今後のあり方等に注視されたい。また、ごみの分別方法が変更になったことから、引続き広報誌等による周知に努められたい。

款4 衛生費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	327,637,000	319,621,054	0	8,015,946	97.6%
令和元年度	331,042,000	324,943,680	0	6,098,320	98.2%
前年度増減額	△ 3,405,000	△ 5,322,626	0	1,917,626	△0.6%

支出済額は319,621,054円、予算現額に対し執行率は97.6%となっている。

不用額は8,015,946円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は5,322,626円減となっている。これは、人件費の減が主要因となっている。

なお、令和2年度において、新型コロナウイルスワクチン接種体制事業4,379,483円を実施しているが、引続き事業推進に努められたい。

款5 農林水産業費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	365,616,000	282,021,552	63,913,626	19,680,822	77.1%
令和元年度	277,238,000	200,453,605	67,465,000	9,319,395	72.3%
前年度増減額	88,378,000	81,567,947	△ 3,551,374	10,361,427	4.8%

支出済額は282,021,552円、予算現額に対し執行率は77.1%となっている。

不用額は19,680,822円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は81,567,947円増となっている。これは、令和2年度において、令和元年10月の台風19号豪雨災害の災害復旧事業等を実施したことが主要因となっている。

なお、(株)立科町農業振興公社については、立科町の関与を深めることで、更なる事業推進に努められたい。

款6 商工費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	470,175,000	457,157,406	0	13,017,594	97.2%
令和元年度	329,332,000	315,361,529	0	13,970,471	95.8%
前年度増減額	140,843,000	141,795,877	0	△ 952,877	1.4%

支出済額は457,157,406円、予算現額に対し執行率は97.2%となっている。

不用額は13,017,594円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は141,795,877円増となっている。これは、国の交付金を受け、新型コロナウイルス緊急経済対策補助金・対策支援金・拡大防止協力金、たてしなプレミアム商品券発行事業、キャッシュレス決済普及推進事業、555Go!Stay信州inたてしな、GoTo信州立科町冬満喫クーポン等117,307,679円を実施したことと、辺地対策事業白樺高原公衆トイレ改修工事(2箇所)57,090,000円を実施したことが主要因となっている。

款7 土木費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	562,481,000	513,489,232	38,000,000	10,991,768	91.3%
令和元年度	496,321,000	473,631,251	16,520,000	6,169,749	95.4%
前年度増減額	66,160,000	39,857,981	21,480,000	4,822,019	△4.1%

支出済額は513,489,232円、予算現額に対し執行率は91.3%となっている。

不用額は10,991,768円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は39,857,981円増となっている。これは、令和2年度において、令和元年10月の台風19号豪雨災害の災害復旧事業等を実施したことが主要因となっている。

なお、町道の新設改良、修繕、維持管理等については、実施計画等に基づき、事業推進されるとともに、進捗管理に努められたい。

款8 消防費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	166,939,000	163,482,894	0	3,456,106	97.9%
令和元年度	148,462,000	143,900,452	0	4,561,548	96.9%
前年度増減額	18,477,000	19,582,442	0	△1,105,442	1.0%

支出済額は163,482,894円、予算現額に対し執行率は97.9%となっている。

不用額は3,456,106円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は19,582,442円増となっている。これは、国の交付金を受け、新型コロナウイルス感染症避難所対策事業及び避難所等衛生環境整備事業20,062,706円を実施したことが主要因となっている。

款9 教育費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	460,825,000	446,822,443	0	14,002,557	97.0%
令和元年度	550,133,000	512,587,262	0	37,545,738	93.2%
前年度増減額	△89,308,000	△65,764,819	0	△23,543,181	3.8%

支出済額は446,822,443円、予算現額に対し執行率は97.0%となっている。

不用額は14,002,557円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は65,764,819円減となっている。

地域高校育成事業については、学習塾ポプラアカデミーの授業内容の充実等に努められたい。

款10 災害復旧費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	738,105,000	253,622,092	391,596,000	92,886,908	34.4%
令和元年度	718,941,000	93,132,463	618,586,000	7,222,537	13.0%
前年度増減額	19,164,000	160,489,629	△ 226,990,000	85,664,371	21.4%

支出済額は253,622,092円、予算現額に対し執行率は34.4%となっている。

不用額は92,886,908円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は160,489,629円増となっている。これは、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業を、令和2年度において、繰越事業として実施したことが主要因となっている。

なお、翌年度繰越額391,596,000円については、令和2年度において、令和元年10月の台風19号豪雨災害による繰越事業(災害復旧事業)を実施するに当たり、同時期に長野県や他市町村等の同工種の事業が重なり、労働需要の高まりのため、作業員確保が困難となり、未実施事業が生じたこと等が主要因となっている。

款11 公債費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	302,336,000	301,426,414	0	909,586	99.7%
令和元年度	291,961,000	291,310,300	0	650,700	99.8%
前年度増減額	10,375,000	10,116,114	0	258,886	△0.1%

支出済額は301,426,414円、予算現額に対し執行率は99.7%となっている。

不用額は909,586円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は10,116,114円増となっている。これは、臨時財政対策債の元利償還額の増が主要因となっている。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

特別会計の区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	781,870,120	776,268,979	5,601,141	0	5,601,141	561,155
後期高齢者医療	83,798,444	83,504,593	293,851	0	293,851	△ 1,800
介護保険	1,015,801,670	1,001,813,282	13,988,388	0	13,988,388	△ 12,828,496
住宅改修資金	2,155,133	1,743,835	411,298	0	411,298	331,116
下水道事業	428,983,419	383,017,046	45,966,373	0	45,966,373	35,844,274
白樺高原下水道事業	36,317,978	33,726,107	2,591,871	0	2,591,871	966,860
白樺湖特定環境保全 公共下水道事業	58,841,955	26,206,929	32,635,026	0	32,635,026	2,451,022
特別会計 合計	2,407,768,719	2,306,280,771	101,487,948	0	101,487,948	27,324,131

歳入決算額は2,407,768,719円、歳出決算額は2,306,280,771円であり、歳入歳出差引残額(実質収支)は101,487,948円の黒字、これから前年度実質収支74,163,817円を差引いた単年度収支は27,324,131円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額780,121,000円に対し、歳入決算額781,870,120円、歳出決算額776,268,979円であり、形式収支及び実質収支ともに5,601,141円の黒字、単年度収支は561,155円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	780,121,000	804,442,013	781,870,120	520,215	22,051,678	100.2%	97.2%
令和元年度	808,017,000	834,200,945	809,670,024	75,800	24,455,121	100.2%	97.1%
前年度増減額	△ 27,896,000	△ 29,758,932	△ 27,799,904	444,415	△ 2,403,443	0.0%	0.1%

収入済額は781,870,120円であり、予算現額を1,749,120円上回っている。不納欠損額は520,215円であり、前年度と比較すると、444,415円増となっている。収入未済額は22,051,678円であり、前年度と比較すると、2,403,443円減となっている。

国民健康保険税収納率は86.9%、前年度比0.8%増となっている。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	780,121,000	776,268,979	0	3,852,021	99.5%
令和元年度	808,017,000	804,630,038	0	3,386,962	99.6%
前年度増減額	△ 27,896,000	△ 28,361,059	0	465,059	△0.1%

支出済額は776,268,979円、不用額は3,852,021円、執行率は99.5%であり、前年度と比較すると、支出済額は28,361,059円減となっている。

平成30年度から、長野県が国民健康保険の責任主体となり、安定的な財政運営を図ることとされている。県等への納付金の増額を抑制するためにも効果的な保健事業、予防事業等に努めるとともに、将来的な保険料水準の統一に向けた県の動向に注視されたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額83,642,000円に対し、歳入決算額83,798,444円、歳出決算額83,504,593円であり、形式収支及び実質収支ともに293,851円の黒字、単年度収支は1,800円の赤字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	83,642,000	84,303,344	83,798,444	0	504,900	100.2%	99.4%
令和元年度	81,146,000	81,907,115	81,328,515	0	578,600	100.2%	99.3%
前年度増減額	2,496,000	2,396,229	2,469,929	0	△ 73,700	0.0%	0.1%

令和2年度の保険料率は、所得割率が8.3%から8.4%に変更となっている。

収入済額は83,798,444円であり、前年度と比較すると、2,469,929円増となっている。収入未済額は504,900円であり、73,700円減となっている。

保険料の収納率は99.2%、前年度比0.2%増となっている。過年度分の保険料収納率が12.7%となっており、引続き徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	83,642,000	83,504,593	0	137,407	99.8%
令和元年度	81,146,000	81,032,864	0	113,136	99.9%
前年度増減額	2,496,000	2,471,729	0	24,271	△0.1%

支出済額は83,504,593円、不用額は137,407円、執行率は99.8%となっている。

被保険者数は1,332人であり、前年度比18人減となっている。

被保険者一人当たりの医療費は872,746円であり、前年度と比較すると、75,941円減となっている。入院、入院外、調剤、入院時食事療養費、療養費が減少し、訪問看護療養費及び歯科が増となっている。県内では、高い医療費水準に位置しており、被保険者の健康維持や医療費の抑制に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予算現額1,015,216,000円に対し、歳入決算額1,015,801,670円、歳出決算額1,001,813,282円であり、形式収支及び実質収支ともに13,988,388円の黒字、単年度収支は12,828,496円の赤字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	1,015,216,000	1,024,876,870	1,015,801,670	0	9,075,200	100.1%	99.1%
令和元年度	985,188,000	993,888,816	985,385,516	0	8,503,300	100.0%	99.1%
前年度増減額	30,028,000	30,988,054	30,416,154	0	571,900	0.1%	0.0%

収入済額は1,015,801,670円であり、予算現額を585,670円上回っている。前年度と比較すると、30,416,154円増となっている。収入未済額は9,075,200円であり、571,900円増となっている。前年度に引続き増となっており、引続き徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,015,216,000	1,001,813,282	0	13,402,718	98.7%
令和元年度	985,188,000	958,568,632	0	26,619,368	97.3%
前年度増減額	30,028,000	43,244,650	0	△ 13,216,650	1.4%

支出済額は1,001,813,282円、不用額は13,402,718円、執行率は98.7%となっている。前年度と比較すると、支出済額は43,244,650円増となっている。

少子高齢化の進む中、令和2年度末現在、65歳以上の人口が2,507人、高齢化率が37.7% (前年度37.0%)となっている。

令和2年度末の第1号被保険者数は2,586人であり、前年度比1人減となっている。

介護認定者数は432人であり、前年度比13人減となっている。

介護給付費は930,719,013円であり、前年度比105%となっている。居宅介護サービス費、地域密着型サービス費、施設介護サービス費が増となっており、今後も高齢化率の上昇に伴い増が予想されるため、介護予防事業等の実施により、介護給付費の抑制に努められたい。

(4) 住宅改修資金特別会計

予算現額1,748,000円に対し、歳入決算額2,155,133円、歳出決算額1,743,835円であり、形式収支及び実質収支ともに411,298円の黒字、単年度収支は331,116円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	1,748,000	23,767,096	2,155,133	0	21,611,963	123.3%	9.1%
令和元年度	2,388,000	24,781,323	2,459,360	0	22,321,963	103.0%	9.9%
前年度増減額	△ 640,000	△ 1,014,227	△ 304,227	0	△ 710,000	20.3%	△ 0.8%

収入済額は2,155,133円であり、前年度と比較すると、304,227円減となっている。収入未済額は、前年度より710,000円減となっている。協議会等との連携により、未収金の回収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,748,000	1,743,835	0	4,165	99.8%
令和元年度	2,388,000	2,379,178	0	8,822	99.6%
前年度増減額	△ 640,000	△ 635,343	0	△ 4,657	0.2%

支出済額は1,743,835円、不用額は4,165円、執行率は99.8%となっている。

(5) 下水道事業特別会計

予算現額461,968,000円に対し、歳入決算額428,983,419円、歳出決算額383,017,046円であり、形式収支及び実質収支ともに45,966,373円の黒字、単年度収支は35,844,274円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	461,968,000	451,032,059	428,983,419	0	22,048,640	92.9%	95.1%
令和元年度	407,838,000	415,380,354	408,856,484	0	6,523,870	100.2%	98.4%
前年度増減額	54,130,000	35,651,705	20,126,935	0	15,524,770	△7.3%	△3.3%

収入済額は428,983,419円であり、予算現額を32,984,581円下回っている。前年度と比較すると、20,126,935円増となっている。収入未済額は、前年度より15,524,770円増となっている。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	461,968,000	383,017,046	0	78,950,954	82.9%
令和元年度	407,838,000	397,909,385	825,000	9,103,615	97.6%
前年度増減額	54,130,000	△ 14,892,339	△ 825,000	69,847,339	△14.7%

支出済額は383,017,046円、不用額は78,950,954円、執行率は82.9%であり、前年度と比較すると、支出済額は14,892,339円減となっている。

下水道事業は、令和3年度から公営企業会計へ移行となるが、下水道施設の計画的かつ効率的な管理、運営等に努められたい。

(6) 白樺高原下水道事業特別会計

予算現額41,489,000円に対し、歳入決算額36,317,978円、歳出決算額33,726,107円であり、形式収支及び実質収支ともに2,591,871円の黒字、単年度収支は966,860円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	41,489,000	47,332,248	36,317,978	0	11,014,270	87.5%	76.7%
令和元年度	43,307,000	54,160,730	43,526,770	0	10,633,960	100.5%	80.4%
前年度増減額	△ 1,818,000	△ 6,828,482	△ 7,208,792	0	380,310	△13.0%	△3.7%

収入済額は36,317,978円であり、予算現額を5,171,022円下回っている。前年度と比較すると、7,208,792円減となっている。収入未済額は、前年度より380,310円増となっている。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	41,489,000	33,726,107	0	7,762,893	81.3%
令和元年度	43,307,000	41,901,759	0	1,405,241	96.8%
前年度増減額	△ 1,818,000	△ 8,175,652	0	6,357,652	△15.5%

支出済額は33,726,107円、不用額は7,762,893円、執行率は81.3%であり、前年度と比較すると、支出済額は8,175,652円減となっている。

供用開始から既に45年が経過し、施設、管路、機械設備等の老朽化が進んでいる。計画的な施設修繕等により、施設等の長寿命化を図るよう努められたい。

(7) 白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計

予算現額57,170,000円に対し、歳入決算額58,841,955円、歳出決算額26,206,929円であり、形式収支及び実質収支ともに32,635,026円の黒字、単年度収支は2,451,022円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和2年度	57,170,000	59,395,849	58,841,955	0	553,894	102.9%	99.1%
令和元年度	58,195,000	58,713,474	58,256,890	0	456,584	100.1%	99.2%
前年度増減額	△ 1,025,000	682,375	585,065	0	97,310	2.8%	△0.1%

収入未済額の使用料徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	57,170,000	26,206,929	0	30,963,071	45.8%
令和元年度	58,195,000	28,072,886	0	30,122,114	48.2%
前年度増減額	△ 1,025,000	△ 1,865,957	0	840,957	△2.4%

令和3年度から、下水道事業会計（公営企業会計）へ統合となるが、下水道施設の計画的かつ効率的な管理、運営等に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の令和2年度における異動及び令和2年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 一般会計(土地・建物・山林)

区分		単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土地	行政財産	m ²	330,944	2,184	333,128
	普通財産	m ²	106,134	△ 543	105,591
	計	m ²	437,078	1,641	438,719
建物	行政財産	m ²	40,974	0	40,974
	普通財産	m ²	4,979	△ 133	4,846
	計	m ²	45,953	△ 133	45,820

区分	単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
山林	面積	ha	3,178	0	3,178
	立木蓄積高	m ³	675,788	3,700	679,488

(ア) 土地 権現山運動公園用地取得による増2,184.59m²。

町有地払下げによる減543.19m²。

(イ) 建物 蓼科地区町有建物売買による減133.28m²。

(ウ) 山林 立木蓄積高の増3,700m³。

イ 下水道事業特別会計(土地・建物)

区分		単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土地	行政財産	m ²	23,775.84	0.00	23,775.84
建物	行政財産	m ²	1,975.98	0.00	1,975.98

土地及び建物ともに前年度末と増減なし。

ウ 有価証券

(単位:千円)

区分	口数	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
蓼科ケーブルビジョン(株) 株券	816	40,800	0	40,800
(株)立科町農業振興公社	55	5,500	0	5,500
合計	871	46,300	0	46,300

有価証券は、前年度末と増減等なし。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区分	口数	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
長野県農業信用基金協会	280	2,800	0	2,800
佐久森林組合	20,605	10,302	0	10,302
合計	20,885	13,102	0	13,102

出資による権利は、前年度末と増減等なし。

(2) 物品

ア 一般会計

区分	令和元年度末保有高	令和2年度中保有増減		令和2年度末保有高
		増	減	
車輛	39 台	2	3	38 台
消防車	18 台 (うち積載車16台)	0 (0)	0 (0)	18 台 (うち積載車16台)
1号金庫	1 個	0	0	1 個

車輛物品は、3台更新(2台更新済み。1台翌年度更新予定)。

イ 下水道事業特別会計

車輛	1 台	0	0	1 台
----	-----	---	---	-----

車輛物品の増減なし。

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
一般会計	4,017,540,107	116,781,322	4,134,321,429	
特別会計	1 国民健康保険	100,496,255	5,072,099	105,568,354
	2 後期高齢者医療	0	0	0
	3 介護保険	48,716,193	1,332,626	50,048,819
	4 住宅改修資金	1,017,450	△ 742,745	274,705
	5 下水道事業	0	0	0
	6 白樺高原下水道事業	438,235,840	250,825	438,486,665
	7 白樺湖特定環境保全公共下水道事業	0	0	0
	小計	588,465,738	5,912,805	594,378,543
合計	4,606,005,845	122,694,127	4,728,699,972	

Ⅱ 令和2年度立科町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- ・立科町水道事業会計決算
- ・立科町索道事業特別会計決算

2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年7月21日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。
なお、各事業の決算の概要は、次のとおりである。

公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

令和2年度末の給水人口は7,144人であり、前年度比144人減、1.98%減となっている。

有収水量は1,032,368^m、前年度比29,121^m減、2.74%減となっている。

年間配水量は1,481,067^m、前年度比10,867^m増、0.74%増となっている。

有収率は69.70%であり、前年度と比較すると、2.50%減となっている。

なお、令和2年度では、平林地区配水管布設替工事、町道中原大深山線配水管布設替工事、水道施設クラウド監視通報装置設置工事等が実施されている。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
令和2年度					
水道事業収益	294,644,000	291,959,838	100.0%	△ 2,684,162	99.1%
営業収益	251,277,000	247,860,503	84.9%	△ 3,416,497	98.6%
営業外収益	43,317,000	44,091,188	15.1%	774,188	101.8%
特別利益	50,000	8,147	0.0%	△ 41,853	16.3%
前年度水道事業収益	296,058,000	305,636,656		9,578,656	103.2%
前年度との比較	△ 1,414,000	△ 13,676,818		△ 12,262,818	△ 4.1%

(収益的支出)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
令和2年度	水道事業費用	294,644,000	271,806,778	100.0%	22,837,222	92.2%
	営業費用	261,635,000	254,498,203	93.6%	7,136,797	97.3%
	営業外費用	23,598,000	17,250,404	6.4%	6,347,596	73.1%
	特別損失	400,000	58,171	0.0%	341,829	14.5%
	予備費	9,011,000	0	0.0%	9,011,000	0.0%
前年度水道事業費用		296,058,000	277,826,694		18,231,306	93.8%
前年度との比較		△ 1,414,000	△ 6,019,916		4,605,916	△1.6%

収入合計は291,959,838円であり、前年度と比較すると、13,676,818円減となっている。

支出合計は271,806,778円であり、執行率は92.2%、前年度と比較すると、6,019,916円減となっている。

② 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
					決算額の増減	収入率
令和2年度	資本的収入	0	10,000	100.0%	10,000	100.0%
	固定資産売却代金	0	10,000	100.0%	10,000	100.0%
前年度資本的収入		2,809,000	2,778,030		△ 30,970	98.9%
前年度との比較		△ 2,809,000	△ 2,768,030		40,970	1.1%

(資本的支出)

(単位:円、%、税込)

区分		予算額	決算額	構成比	翌年度繰越額	予算額に比べ	
						不用額	執行率
令和2年度	資本的支出	170,413,000	163,929,066	100.0%	0	6,483,934	96.2%
	建設改良費	108,472,000	101,990,400	62.2%	0	6,481,600	94.0%
	企業償還金	61,941,000	61,938,666	37.8%		2,334	100.0%
前年度資本的支出		118,668,000	108,486,932		5,445,000	4,736,068	91.4%
前年度との比較		51,745,000	55,442,134		△ 5,445,000	1,747,866	4.8%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	10,000円
資本的支出	163,929,066円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	163,919,066円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	163,919,066円
令和2年度分損益勘定留保資金	0円

収入合計は10,000円となり、支出合計は163,929,066円、執行率は96.2%となっている。前年度と比較すると、55,442,134円増となっている。

③ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為、企業債及び一時借入金は、令和2年度執行されていない。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和2年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より3,811,100円となっている。たな卸資産購入限度額は11,000,000円であり、決算額は10,824,442円となっている。

(3) 経営成績

(単位:円、%、税抜)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益	269,897,355	285,106,279	289,461,387	295,774,606	296,339,828
うち営業収益	225,948,043	238,816,430	238,758,983	243,655,881	239,740,809
総費用	259,272,257	261,278,763	261,596,023	244,023,239	252,468,023
うち営業費用	248,619,962	247,080,182	245,682,189	225,651,393	231,690,745
令和2年度純利益	10,625,098	23,827,516	27,865,364	51,751,367	43,871,805
令和2年度未処分利益 剰余金	10,625,098	23,827,516	27,865,364	51,751,367	43,871,805
総収益/総費用(比率)	104.1%	109.1%	110.7%	121.2%	117.4%
営業収益/営業費用(比率)	90.9%	96.7%	97.2%	108.0%	103.5%

前年度より営業収益は12,868,387円減、営業費用は1,539,780円増となっている。営業収益費用比率は5.8%減、90.9%となっている。

営業収益は減となり、維持管理費等の営業費用の増により、営業収益費用比率は減となっている。

人口の減少、環境への配慮による節水型機器の普及等、水需要の大きな伸びが期待できず、施設の老朽化に伴う修繕等や今後において大規模な建設改良工事も予想される中で、長期的視野に立って引続き健全経営を望むものである。

(4) 企業債の状況

(単位:円)

区分	前年度末残高	令和2年度中		令和2年度末残高
		発行額	償還額	
水道事業会計	343,542,372	0	61,938,666	281,603,706

2 索道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和2年度の事業概要は、次のとおりである。

夏山事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、夏山事業全体では、収益が前年度比72.0%となっている。

冬山事業の白樺高原国際スキー場及びしらかば2in1スキー場は、令和2年度から指定管理者制度が導入され、令和2年12月18日から令和3年3月28日まで営業が実施されている。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ		
				決算額の増減	収入率	
令和2年度	索道事業収益	177,147,000	49,024,423	100.0%	△ 128,122,577	27.7%
	営業収益	163,979,000	26,134,851	53.3%	△ 137,844,149	15.9%
	特別損失	13,168,000	22,889,572	46.7%	9,721,572	173.8%
前年度索道事業収益		444,000,000	260,418,331		△ 183,581,669	58.7%
前年度との比較		△ 266,853,000	△ 211,393,908		55,459,092	△ 31.0%

(収益的支出)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率	
令和2年度	索道事業費用	177,147,000	176,110,094	100.0%	1,036,906	99.4%
	営業費用	175,930,000	174,893,081	99.3%	1,036,919	99.4%
	特別損失	1,217,000	1,217,013	0.7%	△ 13	100.0%
前年度索道事業費用		444,000,000	419,521,384		24,478,616	94.5%
前年度との比較		△ 266,853,000	△ 243,411,290		△ 23,441,710	4.9%

冬山事業の白樺高原国際スキー場及びしらかば2in1スキー場が令和2年度から指定管理者制度へ移行となったことから、収入合計が大幅な減となっている。これに伴い、支出合計は176,110,094円、執行率は99.4%となり、支出合計を前年度と比較すると、243,411,290円減となっている。

② 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
令和2年度資本的収入	0	0		0	
前年度資本的収入	0	0		0	
前年度との比較	0	0		0	

(資本的支出)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	翌年度繰越額	予算額に比べ		
					不用額	執行率	
令和2年度	資本的支出	68,200,000	68,200,000	100.0%	0	0	100.0%
	建設改良費	68,200,000	68,200,000	100.0%	0	0	100.0%
前年度資本的支出		65,779,000	59,020,400		0	6,758,600	89.7%
前年度との比較		2,421,000	9,179,600		0	△ 6,758,600	10.3%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	0円
資本的支出	68,200,000円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	68,200,000円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	62,000,000円
過年度分消費税及び地方消費税	0円
令和2年度分消費税及び地方消費税	6,200,000円

支出合計は68,200,000円、執行率は100.0%となっている。前年度と比較すると、9,179,600円増となっている。これは、リフト整備費68,200,000円によるものとなっている。

③ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為、企業債及び一時借入金は、令和2年度執行されていない。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和2年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績

(単位:円、%、税抜)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益	38,845,149	238,102,209	255,467,308	271,750,814	267,899,193
うち営業収益	23,761,043	229,093,968	250,359,628	264,645,257	254,499,910
総費用	172,130,470	402,545,662	375,105,073	388,836,581	390,884,733
うち営業費用	170,971,410	402,545,662	375,105,073	388,836,581	390,884,733
令和2年度純損失	133,285,321	164,443,453	119,637,765	117,085,767	122,985,540
前年度繰越欠損金	1,279,757,917	1,115,314,464	995,676,699	878,590,932	755,605,392
令和2年度未処理 欠損金	1,413,043,238	1,279,757,917	1,115,314,464	995,676,699	878,590,932
総収益/総費用(比率)	22.6%	59.1%	68.1%	69.9%	68.5%
営業収益/営業費用(比率)	13.9%	56.9%	66.7%	68.1%	65.1%

令和2年度の冬山事業から、指定管理者制度を導入したこと等により、総収益に対する総費用は22.6%となっている。

今後は、指定管理者によるスキー場等の経営改善が推進されることを望むものである。

Ⅲ 令和2年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した。

1 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年7月21日まで

2 審査の結果

各基金は、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等が行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

一般会計では、主なものとして、公共施設等整備基金に100,000,000円の追加積立てとなっている。令和2年度末基金現在高(合計)は4,134,321,429円となり、前年度末基金現在高より116,781,322円増となっている。

(2) 特別会計

特別会計の基金の運用状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計では、国民健康保険支払準備基金に5,072,099円の積立てとなっている。令和2年度末基金現在高は105,568,354円となっている。

イ 介護保険特別会計では、介護保険支払準備基金に1,332,626円の積立てとなっている。令和2年度末基金現在高は50,048,819円となっている。

ウ 住宅改修資金特別会計では、住宅改修資金貸付基金から743,000円を取崩し、令和2年度末基金現在高は274,705円となっている。

エ 白樺高原下水道事業特別会計では、白樺高原下水道事業基金に250,825円の積立てとなっている。令和2年度末基金現在高は438,486,665円となっている。

3 意見

今後とも各基金の適切な管理及び効率的な運用等に努められたい。

IV 令和2年度財政健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼を置き実施した。

1 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年7月21日まで

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

ア 健全化判断比率

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	15.00%
② 連結実質赤字比率	—	—	20.00%
③ 実質公債費比率	7.8%	7.2%	25.0%
④ 将来負担比率	—	—	350.0%

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合並びに将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示。

イ 資金不足比率(水道事業会計、索道事業特別会計及び下水道事業特別会計)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	20.0%

※資金不足比率については、資金剰余であったため算定されず、「—」と表示。

(2) 個別意見

- ① 実質赤字比率について
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ② 連結実質赤字比率について
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は7.8%、前年度比0.6%増であるが、良好である。
- ④ 将来負担比率について
将来負担額を基金等充当可能財源が上回り数値なしであり、良好である。
- ⑤ 資金不足比率について
会計全体の資金不足が発生していないため数値なしであり、良好である。

3 意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律からは、特に指摘すべき事項はない。
今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

V 意見総括

令和2年度における立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額を見ると、純計決算規模において、実質収支は5億7,790万円の黒字、単年度収支は5,398万9千円の赤字となっている。

また、立科町普通会計における各種財政指標を前年度と比較すると、自主財源は35.1%、7.2%減となり、依然として自主財源に乏しい状況となっている。財政力指数は0.36となっている。

経常収支比率は89.7%、5.0%増となっている。これは、国の方針により、前年度までの臨時職員賃金（物件費の臨時的経費扱い）が廃止され、令和2年度から会計年度任用職員の報酬、給料、職員手当等（人件費の経常的経費扱い）が導入されたことが主要因となっている。この増率は、他の地方公共団体においても同じ傾向であり、立科町の財政構造が著しく悪化したものではないが、経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられるものであることから、今後とも経常的経費の動向に注視するとともに、抑制に努められたい。

実質公債費比率は7.8%、0.6%増となっている。実質公債費比率は過去3箇年の平均値であり、立科町では、今後において公債費の増による増率が見込まれることから、起債に当たっては、慎重に取り組みたい。公債費の負担は、町民一人当たり換算すると58万8千円、前年度と比較すると2万8千円減となっている。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

一般会計及び特別会計の歳入決算額は84億9,027万9千円、歳入予算額89億8,688万4千円に対して収入率は94.5%となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額87億4,303万9千円に対する収入率は97.1%となっている。不納欠損額は151万6千円であり、いずれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は2億5,124万5千円であり、内訳は、一般会計2億2,271万5千円、国民健康保険特別会計2,205万2千円、後期高齢者医療特別会計50万5千円、介護保険特別会計907万5千円、住宅改修資金特別会計2,161万2千円、下水道事業特別会計2,204万9千円、白樺高原下水道事業特別会計1,101万4千円、白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計55万4千円となっている。今後ともより一層の徴収により、自主財源の確保に努めるとともに、未収金発生防止及び早期回収を図られたい。

一般会計及び特別会計の歳出については、「住んでみたい、産み育てたいと思える町づくり」「安心・安全で持続可能な町づくり」「豊かな資源を活かした町づくり」の3本の柱を基に進められている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る各種事業に取り組まれたこと、また、令和元年10月の台風19号豪雨災害に係る災害復旧事業に取り組まれたことは、評価できると認められた。

立科町では、人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行財政運営が厳しい状況となっている。また、公共施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化等が課題であり、より適正で計画的な予算執行に努められたい。

立科町の公営企業会計の水道事業では、施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及等による供給水量の減少が推測され、より一層の健全経営が求められている。現状の施設及び経営状況の把握、分析及び評価に基づき、給水原価の抑制に努め、安定した経営を引続き推進されたい。

また、索道事業では、令和2年度冬山営業から、指定管理者制度を導入したことを評価したい。指定管理者による経営改善が図られ、更に観光振興が推進されることを期待したい。

立科町の基金の運用状況については、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等されていると認められた。令和2年度から債券運用が開始されたが、より一層基金の効率的な運用等に努められたい。

立科町の契約事業執行状況では、随意契約について、競争入札を原則とする契約方法の例外であるとともに、地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法であり、地方自治法施行令第167条の2第1項に列挙されている要件に該当する場合以外には適用できないとされていることに留意されたい。契約の競争性、経済性、公平性、公正性、透明性、履行の確保等、慎重かつ適正な契約事務を図るため、随意契約とする場合は、その個々について、その理由を常に明確にされたい。

立科町の財政援助団体等の審査及び監査では、立科町が金融機関と損失補償契約を締結している社会福祉法人ハートフルケアたてしなの決算諸表等の監査を実施し、適正であると認められた。

立科町の厳しい行財政運営等を踏まえ、より一層の行政サービス、財源確保、経費削減、経費節減等を推進し、効果的な予算執行に努められたい。最少の経費で最大の効果を挙げるため、経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に当たり、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に全職員で行財政の健全運営に鋭意努力願いたい。